

各位

上場会社名 ファースト住建
 代表者 代表取締役社長 中島 雄司
 (コード番号 8917)
 問合せ先責任者 取締役管理部長 伊木 雅則
 (TEL 06-4868-5388)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年12月12日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年10月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,000	270	220	10	0.59
今回発表予想(B)	17,600	240	210	120	7.10
増減額(B-A)	2,600	△30	△10	110	
増減率(%)	17.3	△11.1	△4.5	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年10月期第2四半期)	16,561	562	506	29	1.74

修正の理由

昨年、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機により、世界経済は急速に冷え込み、日本における景気動向も大幅に後退する局面を迎えることとなりました。不動産業界におきましても、消費者マインドの急激な冷え込みに伴って販売価格が低下する傾向が生じており、また、収益性の面におきましても従来に比べて低い水準で推移することとなっております。当社ではこうした事業環境の下で、財務体質の健全性を維持し、販売価格の下落による収益性の更なる悪化を防ぐために、滞留在庫の販売促進や事業サイクルの短縮に取り組み、これに対処してまいりました。一方、住宅需要につきましては大幅な冷え込みが表れていたものの潜在的な需要は依然として根強くあり、販売価格が低下したことや住宅ローン減税の拡大等の政策による効果等により、昨年後半の時期に比べて緩やかに活性化する状況となっております。以上の要因により、戸建分譲事業における販売棟数が期初の見通しを上回り、売上高が増加することとなりました。また、四半期純利益につきましても労災保険還付金(27百万円)が特別利益として計上されたことなどから、四半期純利益が増加することとなりました。

なお、通期の業績見通しにつきましては、平成20年12月12日の公表数値からの変更はありません。

以上